

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 大
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 宣義 (TEL) 048-643-0010
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	138,042	17.4	5,595	124.7	5,624	131.5	5,081	769.7
24年3月期	117,604	△6.9	2,490	△57.3	2,429	△63.4	584	△87.2
(注) 包括利益	25年3月期		10,797百万円(—%)		24年3月期		△148百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	206.77	—	12.9	5.0	4.1
24年3月期	22.74	—	1.6	2.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	121,979	49,974	35.3	1,766.03
24年3月期	104,898	40,620	33.8	1,380.89

(参考) 自己資本 25年3月期 43,077百万円 24年3月期 35,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,281	△19,442	7,611	5,171
24年3月期	9,013	△12,579	1,723	7,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	385	66.0	1.1
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	436	9.7	1.3
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		13.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	17.8	2,400	△25.1	2,300	△26.9	1,350	△39.4	55.35
通期	160,000	15.9	6,500	16.2	6,300	12.0	3,900	△23.2	159.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	25,750,830株	24年3月期	25,750,830株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,358,730株	24年3月期	58,583株
③ 期中平均株式数	25年3月期	24,573,826株	24年3月期	25,692,302株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,149	△9.6	1,604	108.7	2,509	108.7	2,106	—
24年3月期	53,283	3.2	768	68.0	1,202	△29.2	△60	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	85.73		—					
24年3月期	△2.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	60,954		27,886		45.7	1,143.26		
24年3月期	60,868		26,870		44.1	1,045.86		

(参考) 自己資本 25年3月期 27,886百万円 24年3月期 26,870百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本経済は緩やかに回復する過程において海外需要の影響などから一時的に景気が落ち込む場面があったものの総じて堅調に推移し、外国為替市場の円高修正や株式相場の上昇もあって景況感が大きく改善いたしました。欧州では秋以降、債務問題が沈静化に向かい、米国でも生産活動が夏から秋にかけて停滞したのちは再び拡大に転じるなど景気が回復基調にある一方で、中国においては成長率が鈍化傾向にあります。

自動車業界においては、日本では自動車購入補助制度終了後に登録車の販売が減少する一方で、届出車の販売は堅調に推移した結果、新車販売に占める軽自動車の割合が過去最高の約37%となるなど市場縮小と小型車シフトに歯止めが掛からない状況であります。北米では好調な自動車販売が持続しており、新興国の需要も旺盛ですが、中国では日中関係の影響から9月を境に日系自動車メーカーの販売が急激に落ち込み、それ以降の日系メーカーの生産は前年同期を下回って推移いたしました。

このような中、当社グループは、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1のフレームメーカーを目指す」に沿ってこれまで培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

生産領域においては、中国では武漢愛機汽车配件有限公司の第2工場が完成し、省スペースで高い汎用性を備える競争力に優れた溶接ラインが稼働を開始、清遠愛機汽车配件有限公司ではトランスファープレス機を増強し、当社グループの中国拠点間でのプレス部品の相互補完体制を拡充いたしました。また、広州愛機汽车配件有限公司では既存のプレスラインにロボットを併設することで要員効率を飛躍的に向上いたしました。タイではエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドが今後の生産量の拡大を見据え大型プレス機の導入を進めており、またエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドでは生産効率の向上を主眼に溶接工程にロボットを導入する自動化ラインの構築を進めております。

開発技術領域においては、日本ではより効率的な金型製作を目的に金型製造部門を福島県郡山市に集約し、金型のリードタイム短縮につなげております。また、金型内製能力の増強を目的にインドではエイチワン・インディア・プライベート・リミテッド、中国では広州愛機汽车配件有限公司にそれぞれ金型製作用のトライプレス機を増設しました。

環境活動においては、環境配慮型生産に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度において日本では単位当たりのCO2排出量を前期の約97%の水準に抑制いたしました。

また、営業活動の成果として、タイと中国において新規顧客から受注を獲得しております。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、東日本大震災やタイの洪水で生産活動が極めて不安定であった前期に対して、当連結会計年度は自動車生産台数がグローバルに増加に転じたことを受けて、当社グループの自動車フレームの生産も増加し、売上高1,380億42百万円(前期比17.4%増)、営業利益55億95百万円(同124.7%増)、経常利益56億24百万円(同131.5%増)となりました。また、特別損失にタイの洪水に起因した災害による損失を10億74百万円計上する一方、特別利益に保険から支払われる金額を受取保険金として26億10百万円計上し、これらによって当期純利益は50億81百万円(同769.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

子会社及び関連会社に対する金型及び溶接設備等の販売が増加したものの、自動車フレームの生産が夏以降は低調に推移したことに加え、軽自動車に需要がシフトした影響もあり売上高は481億49百万円(前期比9.6%減)となりました。一方で、コスト低減活動の効果により、経常利益は25億円(同107.2%増)となりました。

②欧州・北米

主力得意先の北米における好調な自動車販売を受けて当社グループの北米生産が過去最高水準で推移したことに加え為替換算上の影響もあり売上高は651億55百万円(前期比54.0%増)となり、増産対応費用の発生があったものの経常利益は22億18百万円(同910.6%増)となりました。

③中国

自動車需要の増加に支えられ第3四半期まで(1月～9月)の生産は堅調に推移したものの、日中関係の影響から第4四半期(10月～12月)の生産が大きく落ち込んだことにより売上高は230億88百万円(前期比6.5%減)、経常利益18億74百万円(同1.4%減)となりました。

④アジア・大洋州

タイの洪水の被害を受けたエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドの生産が4月から本格化し、同社の第2四半期から第4四半期まで(4月～12月)の生産が過去最高水準で推移したことから売上高は133億44百万円(前期比82.0%増)となりました。一方で、同社では増産対応費用も生じており、加えて前期より連結の範囲に含めたエイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッドでは受注が相次ぎ、現段階ではそれらの生産開始に向けた初期コストが先行していることなどから、経常利益は4億60百万円(前期は経常損失2億71百万円)に止まりました。

次期の見通しにつきましては、日本では金融財政政策や円高修正により、企業活動の活発化や設備投資、個人消費の増加が見込まれるなど、景気の先行きに明るさが見え始めました。米国経済も住宅価格の上昇効果が消費に波及するなどの形で景気回復基調が持続するものと思われませんが、債務問題を抱える欧州と成長率が低下傾向の中国経済の動向は、今年の世界経済の不安定要素であります。

自動車業界では、日本では下期に消費税率引上げを見込んだ駆け込み需要が想定され、北米や中国、その他の新興国でも更に需要が拡大していくものと想定しております。

このような中、完成車メーカーでは新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達の現地化を強化していることに加え新市場の開拓にも力を注ぐ一方で、国内生産体制の見直しを進めており、これらを受けて自動車部品業界では海外事業基盤と国内外の製品開発力及び技術開発力を強化し、顧客ニーズを短期間で具現化することで、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境下、当社グループにおきましては、第3次中期事業計画の経営方針である「現場に根ざした活動を通じ、品質、コスト、環境に優れた商品で世界NO.1メーカーを目指す」に沿って、SEQCDM全領域において、企業体質向上のための諸施策を実行してまいります。

以上を受けた平成26年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高1,600億円、営業利益65億円、経常利益63億円、当期純利益39億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が減少した一方で、その他の流動資産が増加したことから流動資産合計が増加しました。また、新車種の金型溶接設備の取得や在外子会社が保有する有形固定資産に関する為替換算上の影響、株式市場の株価上昇や関連会社への出資による投資有価証券の増加などにより固定資産合計が増加しました。これらの結果、資産合計は1,219億79百万円(前連結会計年度末比170億80百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金や未払金、長期借入金が増加したことなどにより720億4百万円(前連結会計年度末比77億26百万円増)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加と為替の影響によりその他の包括利益累計額のマイナスが大幅に縮小拡大したことから499億74百万円(前連結会計年度末比93億53百万円増)となりました。自己資本比率は35.3%(前連結会計年度末比1.5ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費や短期借入金の増加等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出等による資金の減少によって51億71百万円(前期比21億1百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費が前期比23億42百万円(23.0%)減少したことや仕入債務の減少額76億48百万円(前期は仕入債務の増加額67億82百万円)などの資金減少要素があった一方、たな卸資産の減少額3億12百万円(前期はたな卸資産の増加額45億8百万円)などの資金増加要素により、前期に比べ2億68百万円(3.0%)増加の92億81百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期比61億64百万円(52.5%)増加したことなどにより、前期に比べ68億63百万円(54.6%)増加の194億42百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出90億19百万円や自己株式の取得による支出10億26百万円などがありましたが、長期借入れによる収入88億30百万円、短期借入金の増加額95億68百万円などにより、前期に比べ58億88百万円(341.9%)増加の76億11百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	30.2%	32.7%	37.9%	33.8%	35.3%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	23.9%	17.8%	23.8%	21.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7年	1.9年	1.5年	3.1年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6倍	21.3倍	29.5倍	15.6倍	15.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに、今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様は長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

このような方針にもとづき、当期の配当金につきましては、期末配当として10円を計画し、既にお支払しております中間配当10円とあわせ、年間配当は20円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、利益還元をより積極的に実施していく観点から、中間配当11円、期末配当11円の年間22円(当期比2円増)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社10社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社4社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであり、セグメントは後記「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる区分と同一であります。

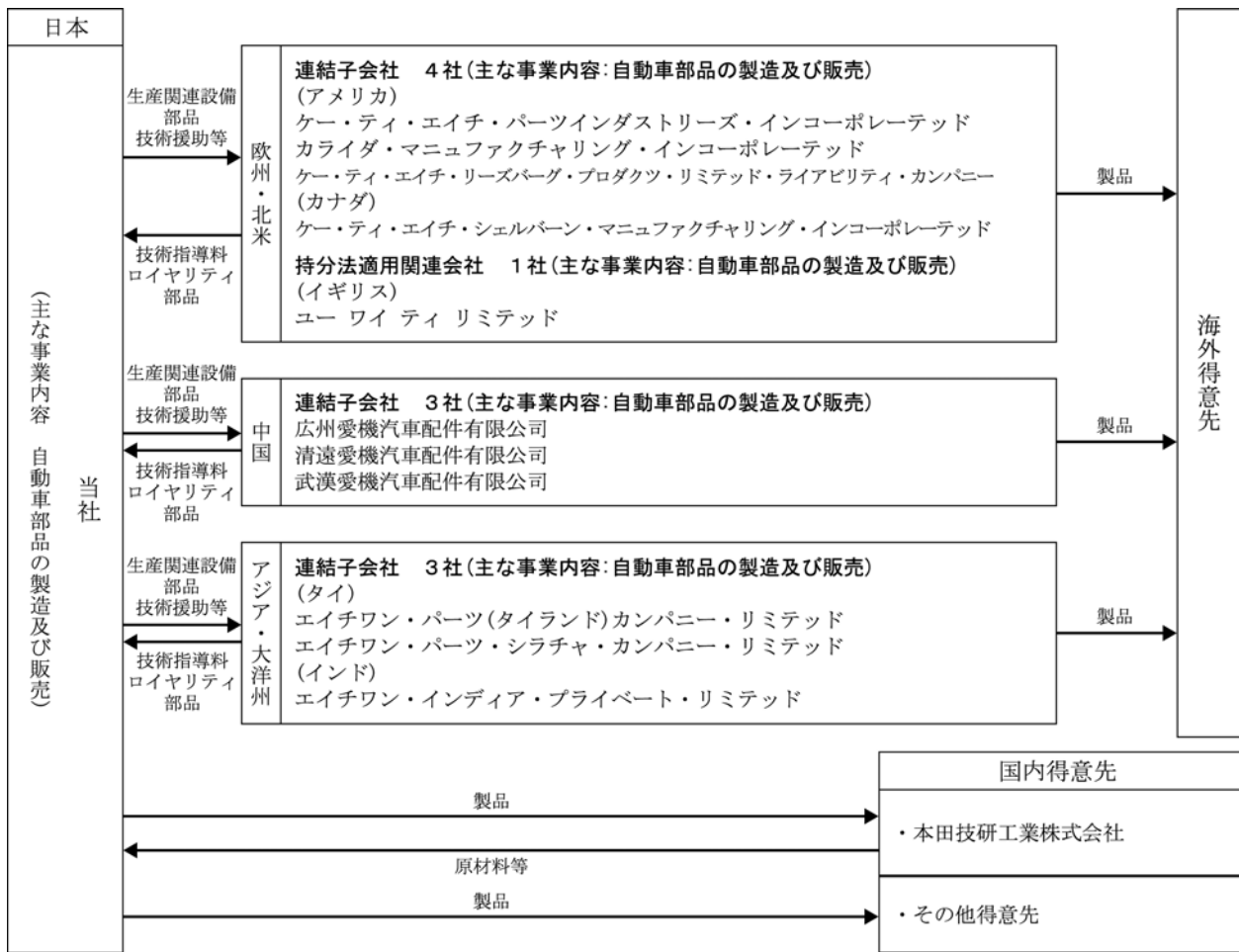
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日 本	株式会社エイチワン (当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中 国	広州愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽車配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー ワイ ティ リミテッド	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 上記のほか、持分法非適用関連会社として、ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ及びピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシアがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期 決算短信(平成23年5月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.h1-co.jp/ir/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの第3次中期事業計画(平成23年4月～平成26年3月)における課題は次のとおりであります。

① 無災害安全経営、環境経営

安全で快適な職場環境づくり及び温暖化ガス排出削減を、事業活動の基本として取り組んでまいります。

② お客様満足度N0.1の獲得

当社グループの品質管理体制強化のみならず調達品質強化にも取り組み、仕入先から顧客に至るまで一貫した工程保証力で、顧客からの信頼と満足度を更に高めてまいります。

③ 事業基盤の強化

売上拡大と原価低減、生産体質向上を通じて、持続的に成長可能な事業基盤を常に追求してまいります。

④ 革新的な開発技術、生産技術

生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

⑤ グローバル管理機能の向上

今後の国際財務報告基準の適用をにらみ、連結決算フローの新たな仕組みの確立と定着を進めるとともに、調達機能の新興国展開、新機種におけるグローバルコストマネジメントの定着、当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,472	5,211
受取手形及び売掛金	19,162	19,826
たな卸資産	13,244	14,465
繰延税金資産	1,211	1,032
その他	2,225	3,777
貸倒引当金	△16	—
流動資産合計	43,301	44,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,045	36,750
減価償却累計額	△17,307	△19,660
建物及び構築物（純額）	14,738	17,089
機械装置及び運搬具	84,372	96,411
減価償却累計額	△65,532	△71,991
機械装置及び運搬具（純額）	18,839	24,419
工具、器具及び備品	79,050	89,827
減価償却累計額	△73,462	△80,222
工具、器具及び備品（純額）	5,588	9,604
土地	7,220	7,575
建設仮勘定	8,273	9,685
有形固定資産合計	54,660	68,374
無形固定資産		
ソフトウェア	95	138
その他	12	15
無形固定資産合計	108	153
投資その他の資産		
投資有価証券	5,398	7,444
長期貸付金	87	747
繰延税金資産	791	659
その他	638	699
貸倒引当金	△88	△415
投資その他の資産合計	6,828	9,135
固定資産合計	61,597	77,664
資産合計	104,898	121,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,503	17,110
短期借入金	7,155	18,136
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	8,404	7,292
未払金	3,281	4,041
未払法人税等	806	1,217
賞与引当金	1,097	1,176
設備関係支払手形	1,328	928
その他	2,301	3,268
流動負債合計	47,178	53,472
固定負債		
社債	400	100
長期借入金	11,300	13,238
繰延税金負債	1,045	734
退職給付引当金	3,288	3,544
役員退職慰労引当金	324	272
債務保証損失引当金	328	357
その他	411	284
固定負債合計	17,099	18,532
負債合計	64,278	72,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金	12,237	12,237
利益剰余金	25,684	30,328
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	41,124	44,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	988
為替換算調整勘定	△6,262	△2,654
その他の包括利益累計額合計	△5,646	△1,666
少数株主持分	5,142	6,897
純資産合計	40,620	49,974
負債純資産合計	104,898	121,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	117,604	138,042
売上原価	105,168	121,528
売上総利益	12,435	16,514
販売費及び一般管理費	9,945	10,918
営業利益	2,490	5,595
営業外収益		
受取利息	30	38
受取配当金	74	89
助成金収入	108	—
為替差益	—	457
その他	491	431
営業外収益合計	704	1,017
営業外費用		
支払利息	577	582
貸倒引当金繰入額	—	322
為替差損	149	—
その他	38	82
営業外費用合計	764	988
経常利益	2,429	5,624
特別利益		
固定資産売却益	91	85
災害損失引当金戻入額	45	—
受取保険金	—	2,610
特別利益合計	136	2,695
特別損失		
固定資産廃棄損	144	196
固定資産売却損	26	14
減損損失	137	21
災害による損失	2,186	1,074
その他	0	—
特別損失合計	2,496	1,305
税金等調整前当期純利益	69	7,015
法人税、住民税及び事業税	822	1,301
法人税等調整額	△1,140	△194
法人税等合計	△318	1,106
少数株主損益調整前当期純利益	387	5,908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△196	827
当期純利益	584	5,081

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	387	5,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	372
為替換算調整勘定	△618	4,517
その他の包括利益合計	△536	4,889
包括利益	△148	10,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155	9,061
少数株主に係る包括利益	△304	1,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
当期首残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
当期首残高	25,493	25,684
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益	584	5,081
連結範囲の変動	△8	—
当期変動額合計	190	4,644
当期末残高	25,684	30,328
自己株式		
当期首残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1,026
当期末残高	△36	△1,062
株主資本合計		
当期首残高	40,934	41,124
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益	584	5,081
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△8	—
当期変動額合計	190	3,618
当期末残高	41,124	44,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	372
当期変動額合計	82	372
当期末残高	616	988
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,752	△6,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	3,608
当期変動額合計	△510	3,608
当期末残高	△6,262	△2,654
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,218	△5,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	3,980
当期変動額合計	△428	3,980
当期末残高	△5,646	△1,666
少数株主持分		
当期首残高	5,451	5,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	1,754
当期変動額合計	△309	1,754
当期末残高	5,142	6,897
純資産合計		
当期首残高	41,167	40,620
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益	584	5,081
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△737	5,735
当期変動額合計	△547	9,353
当期末残高	40,620	49,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69	7,015
減価償却費	10,176	7,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116	141
受取利息及び受取配当金	△104	△127
支払利息	577	582
固定資産売却損益 (△は益)	△64	△71
受取保険金	—	△2,610
固定資産廃棄損	144	196
減損損失	137	21
災害による損失	2,186	1,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	294
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,386	1,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,508	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,782	△7,648
その他	△788	2,968
小計	11,297	11,253
利息及び配当金の受取額	104	127
利息の支払額	△572	△584
保険金の受取額	—	1,450
災害損失の支払額	△636	△1,413
法人税等の支払額	△1,179	△1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,013	9,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	159
有形固定資産の取得による支出	△11,745	△17,909
有形固定資産の売却による収入	370	524
無形固定資産の取得による支出	△186	△94
投資有価証券の取得による支出	△866	△1,471
投資有価証券の売却による収入	—	25
その他	△152	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,579	△19,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	553	9,568
長期借入れによる収入	11,202	8,830
長期借入金の返済による支出	△9,341	△9,019
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△0	△1,026
配当金の支払額	△385	△436
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	7,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	447
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065	△2,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	295	—
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	7,272
現金及び現金同等物の期末残高	7,272	5,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

10社

連結子会社名

ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド

カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー

ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

広州愛機汽車配件有限公司

清遠愛機汽車配件有限公司

武漢愛機汽車配件有限公司

エイチワン・パーツ (タイランド) カンパニー・リミテッド

エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド

エイチワン・インディア・プライベート・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

1社

会社の名称

ユー ワイ ティ リミテッド

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッド

ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

ピー・ティ・オート・ボディー・マニュファクチャリング・インドネシア

持分法を適用しない理由

関連会社4社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイチワン・パーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、広州愛機汽車配件有限公司、清遠愛機汽車配件有限公司及び武漢愛機汽車配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日(12月31日)との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品、仕掛品及び原材料…主として移動平均法又は総平均法

b 貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

前期

親会社は、建物、工具、器具及び備品は定額法、構築物、機械及び装置、車両運搬具は定率法を採用しております。

また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

当期

定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループにおいては、2008年の金融危機以降、汎用投資を中心に新たな設備投資を抑制したことから有形固定資産の残存簿価が減価償却の進行で漸減している一方、前連結会計年度からスタートした2020年を最終年度とする長期計画（愛称“Dream20”）において海外事業を軸に新たな需要獲得を目指す成長戦略を掲げる中で、初年度こそ東日本大震災やタイの洪水の影響などから投資計画を見直さざるを得ませんでした。今後は海外を中心に能力増強投資や生産ラインの自動化投資を行っていく計画であり、また、国内においては現有設備の維持、安定稼働を図るため継続的に一定規模の投資を見込んでおります。

従来、当社グループにおいては、モデル特化型の部品は総じて新型車の立ち上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありました。しかし、現在は、主力得意先においてグローバル車種の拡充や製品、部品の共有化が進み、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ、安定的なものになっております。

加えて、今後の生産設備の稼働状況については、国内においては亀山、前橋、郡山の各製作所間で柔軟に生産移管ができる仕組みが構築されており、当社拠点での生産量のより一層の平準化が可能であり、海外においては自動車需要の伸びに伴って生産設備が高位安定稼働を続けることから、投資の効果は将来にわたり平均的に生じることとなります。

こうしたことから、今般の設備投資方針の変更を契機として減価償却の方法について定額法を採用し、取得原価を耐用年数期間にわたり均等配分することがより合理的であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ18億83百万円増加しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、親会社は、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

親会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

旧株式会社ヒラタにかかる会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、親会社が平成20年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象… 借入金、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約に関しては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計5現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計3現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,461	42,212	24,685	7,245	117,604	—	117,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,822	104	12	84	10,024	△10,024	—
計	53,283	42,316	24,697	7,330	127,628	△10,024	117,604
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	1,206	219	1,901	△271	3,056	△627	2,429
セグメント資産	57,301	32,909	19,759	10,339	120,309	△15,411	104,898
その他の項目							
減価償却費	4,854	2,848	1,684	1,087	10,474	△297	10,176
受取利息	0	1	22	5	30	—	30
支払利息	143	232	77	123	577	—	577

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,888	65,138	22,807	13,208	138,042	—	138,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,261	16	281	136	11,695	△11,695	—
計	48,149	65,155	23,088	13,344	149,738	△11,695	138,042
セグメント利益(経常利益)	2,500	2,218	1,874	460	7,053	△1,429	5,624
セグメント資産	59,078	41,002	20,956	19,334	140,372	△18,392	121,979
その他の項目							
減価償却費	4,067	1,880	1,218	880	8,047	△213	7,833
受取利息	3	1	29	3	38	—	38
支払利息	129	172	148	131	582	—	582

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△627	△1,429

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19,824	△20,979
全社資産(※)	4,413	2,586
合計	△15,411	△18,392

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、従来、当社及び在外連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益が18億83百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,380円89銭	1,766円03銭
1株当たり当期純利益金額	22円74銭	206円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	584	5,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	584	5,081
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,692	24,573

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,620	49,974
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,142	6,897
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,142)	(6,897)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,478	43,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,692	24,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	2,157
受取手形	119	13
売掛金	12,353	8,772
たな卸資産	2,425	2,750
前払費用	75	81
繰延税金資産	968	666
未収入金	1,025	1,731
その他	265	264
貸倒引当金	△25	—
流動資産合計	21,263	16,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,852	11,858
減価償却累計額	△7,710	△7,944
建物(純額)	4,142	3,913
構築物	1,037	1,037
減価償却累計額	△820	△839
構築物(純額)	216	198
機械及び装置	28,743	27,093
減価償却累計額	△24,383	△23,169
機械及び装置(純額)	4,360	3,924
車両運搬具	162	169
減価償却累計額	△135	△136
車両運搬具(純額)	27	33
工具、器具及び備品	53,110	56,192
減価償却累計額	△49,825	△52,024
工具、器具及び備品(純額)	3,285	4,168
土地	6,616	6,616
建設仮勘定	2,836	3,844
有形固定資産合計	21,484	22,697
無形固定資産		
ソフトウェア	41	74
施設利用権	0	0
その他	12	14
無形固定資産合計	54	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	357	429
関係会社株式	13,321	16,591
出資金	3	3
関係会社出資金	4,218	4,218
長期貸付金	80	733
長期前払費用	3	—
その他	169	169
貸倒引当金	△88	△415
投資その他の資産合計	18,065	21,730
固定資産合計	39,605	44,518
資産合計	60,868	60,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,470	1,597
買掛金	7,013	3,844
短期借入金	2,700	5,900
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,653	4,113
リース債務	14	10
未払金	2,291	2,257
未払費用	442	394
未払法人税等	63	62
前受金	526	734
預り金	61	57
賞与引当金	1,042	1,108
設備関係支払手形	1,328	928
その他	4	5
流動負債合計	21,913	21,314
固定負債		
社債	400	100
長期借入金	8,116	8,620
リース債務	24	16
長期未払金	234	35
繰延税金負債	676	425
退職給付引当金	1,951	1,895
役員退職慰労引当金	324	272
債務保証損失引当金	328	357
資産除去債務	12	12
長期預り金	16	16
固定負債合計	12,084	11,753
負債合計	33,998	33,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金	12,237	12,237
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,141	948
別途積立金	9,221	9,221
繰越利益剰余金	189	2,052
利益剰余金合計	10,813	12,483
自己株式	△36	△1,062
株主資本合計	26,254	26,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	616	988
評価・換算差額等合計	616	988
純資産合計	26,870	27,886
負債純資産合計	60,868	60,954

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,283	48,149
売上原価		
製品期首たな卸高	226	181
当期製品製造原価	46,910	40,862
合計	47,137	41,044
製品期末たな卸高	181	184
売上原価合計	46,955	40,859
売上総利益	6,328	7,290
販売費及び一般管理費		
発送費	1,545	1,327
広告宣伝費	13	14
貸倒引当金繰入額	11	—
役員報酬	168	146
給料及び手当	1,165	1,277
賞与	188	215
賞与引当金繰入額	206	228
役員退職慰労引当金繰入額	52	59
退職給付費用	125	87
減価償却費	16	11
研究開発費	813	970
賃借料	80	72
その他	1,172	1,274
販売費及び一般管理費合計	5,559	5,685
営業利益	768	1,604
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	410	1,151
助成金収入	108	—
為替差益	—	83
その他	109	133
営業外収益合計	628	1,371
営業外費用		
支払利息	135	125
社債利息	7	4
減価償却費	0	0
貸倒引当金繰入額	—	322
為替差損	46	—
その他	4	13
営業外費用合計	194	466
経常利益	1,202	2,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	14
災害損失引当金戻入額	45	—
特別利益合計	46	14
特別損失		
固定資産廃棄損	83	128
固定資産売却損	1	5
減損損失	137	21
関係会社株式評価損	1,437	—
その他	0	—
特別損失合計	1,660	155
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△411	2,368
法人税、住民税及び事業税	293	404
法人税等調整額	△644	△142
法人税等合計	△351	261
当期純利益又は当期純損失 (△)	△60	2,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,240	3,240
当期末残高	3,240	3,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,237	12,237
当期末残高	12,237	12,237
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	12,237	12,237
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,237	12,237
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	261	261
当期末残高	261	261
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	941	1,141
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200	—
配当準備積立金の取崩	—	△192
当期変動額合計	200	△192
当期末残高	1,141	948
別途積立金		
当期首残高	9,221	9,221
当期末残高	9,221	9,221
繰越利益剰余金		
当期首残高	835	189
当期変動額		
配当準備積立金の積立	△200	—
配当準備積立金の取崩	—	192
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失(△)	△60	2,106
当期変動額合計	△645	1,862
当期末残高	189	2,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,258	10,813
当期変動額		
配当準備積立金の積立	—	—
配当準備積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失(△)	△60	2,106
当期変動額合計	△445	1,670
当期末残高	10,813	12,483
自己株式		
当期首残高	△36	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△1,026
当期末残高	△36	△1,062
株主資本合計		
当期首残高	26,699	26,254
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失(△)	△60	2,106
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△445	644
当期末残高	26,254	26,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534	616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	372
当期変動額合計	82	372
当期末残高	616	988
純資産合計		
当期首残高	27,233	26,870
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△436
当期純利益又は当期純損失(△)	△60	2,106
自己株式の取得	△0	△1,026
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	372
当期変動額合計	△363	1,016
当期末残高	26,870	27,886

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年3月4日開示の「人事変動に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照下さい。